

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成30年 9月10日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信  
(連絡場所)  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M日本債券アルファ

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券の金額】 20兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成30年3月8日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

・【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(平成30年1月末現在)

(略)

大株主の状況(平成30年1月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(平成30年7月末現在)

(略)

大株主の状況(平成30年7月末現在)

(以下略)

2【投資方針】

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(イ) 運用方針

(略)

(ロ) 投資態度

(略)

各ファンドの投資態度および運用プロセス

(略)

## G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

（略）

### ・ 運用プロセス

（略）

### < 運用プロセスの概観 >

「日本株式DDM戦略」による運用プロセス



### イ．調査・分析

「日本株式DDM戦略」独自の業種分類による業種別の専任のアナリスト（以下「アナリスト」といいます。）は、日本の株式について、年間約3,000件（平成28年実績）の企業取材等、活発な調査活動を展開しています。企業取材には、通常のIR（企業の広報担当者）との面談に加え、決算説明会・各種説明会への参加、経営陣とのミーティング、研究所・工場等の見学、海外主要拠点への訪問、電話取材等が含まれます。

アナリストは、調査活動および分析の結果に基づき、企業ごとの長期業績予想（配当予想を含みます。）を作成します。その過程において、徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、それに基づいて導き出される配当割引モデルの有効性を高めます。長期業績予想は、配当割引モデルの基礎となるため、その予想の妥当性についてアナリストとポートフォリオ・マネジャーとの間で徹底した検証・討論が行われます。

### ロ．客観的評価フレームワーク（枠組み）

アナリストによる業績予想を客観的に比較するためのフレームワーク（枠組み）として、配当割引モデルを利用しています。アナリストによる業績予想（配当予想を含みます。）を同モデルに入力して配当割引率（将来の期待収益率）を算出し、投資対象銘柄を業種にかかわらずランキングします。配当割引率は、「株式は、その企業の将来の配当を受け取る権利」という考え方に立ち、株式の期待収益率を長期的な配当利回り（期間は30期）として計算するものです。原則としてその値が大きい銘柄を多く組み入れることで超過収益を得ることを追及します。

（以下略）

### < 訂正後 >

#### （イ）運用方針

（略）

#### （ロ）投資態度

（略）

各ファンドの投資態度および運用プロセス

（略）

## G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

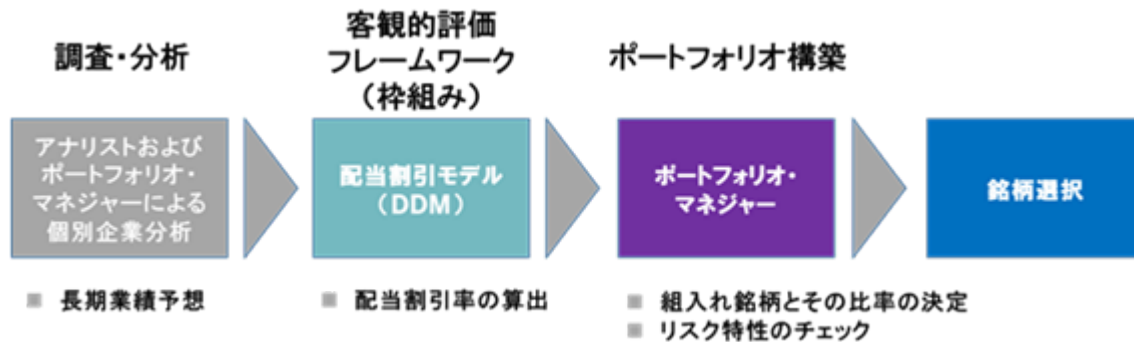
（略）

### ・ 運用プロセス

（略）

### < 運用プロセスの概観 >

「日本株式DDM戦略」による運用プロセス



### イ．調査・分析

「日本株式DDM戦略」独自の業種分類による業種別の専任のアナリスト<sup>\*</sup>（以下「アナリスト」といいます。）は、日本の株式について、年間約3,000件（平成29年実績）の企業取材等、活発な調査活動を展開しています。企業取材には、通常のIR（企業の広報担当者）との面談に加え、決算説明会・各種説明会への参加、経営陣とのミーティング、研究所・工場等の見学、海外主要拠点への訪問、電話取材等が含まれます。

アナリストは、調査活動および分析の結果に基づき、企業ごとの長期業績予想（配当予想を含みます。）を作成します。その過程において、徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、それに基づいて導き出される配当割引モデルの有効性を高めます。長期業績予想は、配当割引モデルの基礎となるため、その予想の妥当性についてアナリストとポートフォリオ・マネジャーとの間で徹底した検証・討論が行われます。

<sup>\*</sup> アナリストが調査対象としない銘柄については、ポートフォリオ・マネジャーが調査・分析を行います。ポートフォリオ・マネジャーは、アナリストと同様のアプローチで調査や定量的な分析を行います。

### ロ．客観的評価フレームワーク（枠組み）

業績予想を客観的に比較するためのフレームワーク（枠組み）として、配当割引モデルを利用しています。業績予想（配当予想を含みます。）を同モデルに入力して配当割引率（将来の期待収益率）を算出し、投資対象銘柄を業種にかかわらずランキングします。配当割引率は、「株式は、その企業の将来の配当を受け取る権利」という考え方に立ち、株式の期待収益率を長期的な配当利回り（期間は30期）として計算するものです。原則としてその値が大きい銘柄を多く組み入れることで超過収益を得ることを追及します。

（以下略）

### （3）運用体制

< 訂正前 >

#### （イ）当ファンドの運用体制

委託会社の運用商品管理部門（平成29年12月末現在約30名）に所属する、ポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの運用を行います。

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成30年3月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（八）各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

当マザーファンドの運用は、グローバル債券運用グループのグローバル・レイツ・チーム（平成29年12月末現在約20名）に所属するJ P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドのポートフォリオ・マネジャーが行います。

当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえた市場見通しに基づき、投資戦略を策定し、それに基づき、債券等の売買を行いポートフォリオを構築します。なお、債券等の売買について、J Fアセット・マネジメント・リミテッド\*（香港法人）に委託する場合があります。

\* J Fアセット・マネジメント・リミテッド（香港法人）は、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成30年3月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの構築を行う当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、委託会社の株式運用本部の株式運用部に所属しています。日本株式D D M戦略の運用に従事するポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストが合計17名\*です。

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（以下略）

<訂正後>

（イ）当ファンドの運用体制

委託会社の運用商品管理部門（約30名）に所属する、ポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの運用を行います。

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（八）各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

当マザーファンドの運用は、グローバル債券運用グループのグローバル・レイツ・チーム(約20名)に所属するJ P モルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドのポートフォリオ・マネジャーが行います。

当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえた市場見通しに基づき、投資戦略を策定し、それに基づき、債券等の売買を行いポートフォリオを構築します。なお、債券等の売買について、J F アセット・マネジメント・リミテッド\*(香港法人)に委託する場合があります。

\* J F アセット・マネジメント・リミテッドは、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの構築を行う当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、委託会社の株式運用本部の株式運用部に所属しています。日本株式D D M 戦略の運用に従事するポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストが合計16名\*です。

(注)前記の運用体制、組織名称等は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(以下略)

### 3【投資リスク】

#### (1) リスク要因

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 参考情報

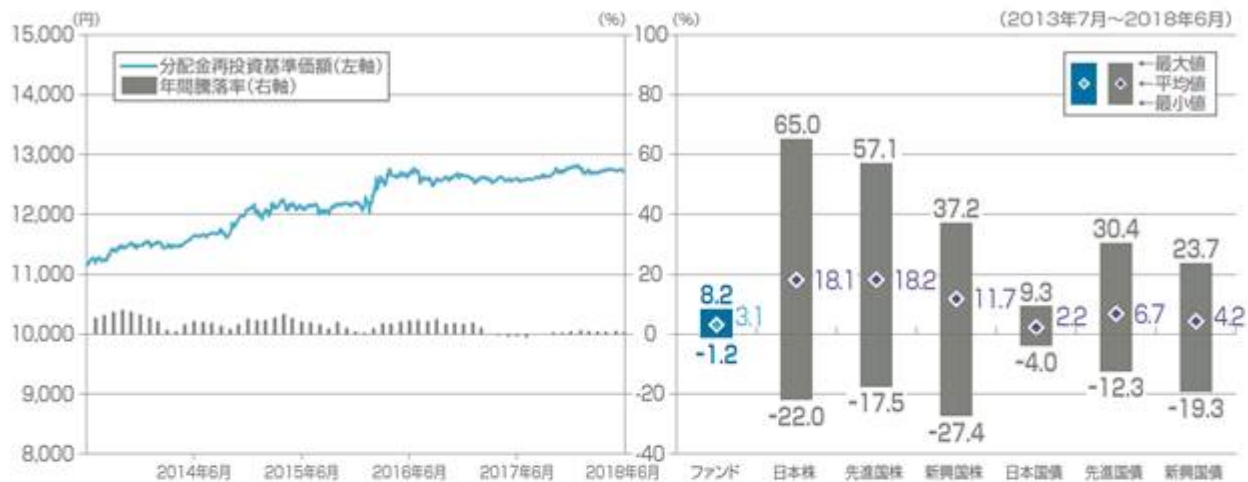
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### <ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2013年7月～2018年6月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

### <ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



#### (ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

#### ○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

## (2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

### (口) 各マザーファンドのリスク管理

G I M日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

(平成30年3月9日現在)

(略)

G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（平成29年12月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（口）各マザーファンドのリスク管理

G I M 日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（平成30年6月末現在）

（略）

G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（平成30年6月末現在）

（以下略）

#### 4【手数料等及び税金】

（3）信託報酬等

<訂正前>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率0.6156%（税抜0.57%）を乗じて得た額とします。

（略）

	委託会社	販売会社	受託会社
信託報酬の配分 （純資産総額に対し）	年率0.108% （税抜0.10%）	年率0.4752% （税抜0.44%）	年率0.0324% （税抜0.03%）
	（略）	（略）	（略）

（略）

<ご参考：各ファンドの信託報酬率>

各ファンドの純資産総額に対して以下の費用が、以下に記載の業務の対価としてかかります。

各ファンド	信託報酬率（各ファンドの純資産総額に対し）
G I M 日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	年率0.3888%（税抜0.36%）

（略）



当ファンドの信託財産全額を、前記「1ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格2投資方針（1）投資方針（二）ファンドの特色」に記載の投資比率で各ファンドに投資したと仮定した場合には、実質的な信託報酬率は年率1.0422%（税抜0.965%）（概算）となります。

<訂正後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率0.5616%（税抜0.52%）を乗じて得た額とします。

（略）

	委託会社	販売会社	受託会社
信託報酬の配分 （純資産総額に対し）	年率0.054% （税抜0.05%）	年率0.4752% （税抜0.44%）	年率0.0324% （税抜0.03%）
	（略）	（略）	（略）

（略）

<ご参考：各ファンドの信託報酬率>

各ファンドの純資産総額に対して以下の費用が、以下に記載の業務の対価としてかかります。

各ファンド	信託報酬率（各ファンドの純資産総額に対し）
G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	年率0.3240%（税抜0.30%）

（略）

当ファンドの信託財産全額を、前記「1ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格2投資方針（1）投資方針（二）ファンドの特色」に記載の投資比率で各ファンドに投資したと仮定した場合には、実質的な信託報酬率は年率0.92988%（税抜0.861%）（概算）となります。

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成30年1月末現在適用されるものです。

（以下略）

<訂正後>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成30年7月末現在適用されるものです。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

## ( 1 ) 投資状況

(平成30年7月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,740,760,949	99.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	20,710,341	0.43
合計(純資産総額)		4,761,471,290	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成30年7月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	G I M日本投資適格債券ファンドF (適格 機関投資家専用)	3,479,870,747	1.2141	4,224,973,711	1.218	4,238,482,569	89.02
2	日本	投資信託 受益証券	G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	183,702,136	2.8441	522,485,607	2.7342	502,278,380	10.55

## 種類別投資比率

(平成30年7月10日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.57

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## ( 3 ) 運用実績

## 純資産の推移

平成30年7月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成21年12月9日)	397	403	1.0105	1.0255
2期	(平成22年6月9日)	1,304	1,317	1.0109	1.0209
3期	(平成22年12月9日)	1,972	1,982	1.0058	1.0108
4期	(平成23年6月9日)	1,863	1,867	1.0028	1.0048
5期	(平成23年12月9日)	1,564	1,572	1.0052	1.0102
6期	(平成24年6月11日)	1,136	1,147	1.0089	1.0189
7期	(平成24年12月10日)	1,081	1,092	1.0161	1.0261
8期	(平成25年6月10日)	835	859	1.0217	1.0517

9期	(平成25年12月9日)	778	800	1.0226	1.0526
10期	(平成26年6月9日)	1,299	1,325	1.0117	1.0317
11期	(平成26年12月9日)	1,569	1,615	1.0182	1.0482
12期	(平成27年6月9日)	3,070	3,131	1.0087	1.0287
13期	(平成27年12月9日)	3,578	3,595	1.0087	1.0137
14期	(平成28年6月9日)	3,396	3,496	1.0204	1.0504
15期	(平成28年12月9日)	4,619	4,665	1.0119	1.0219
16期	(平成29年6月9日)	5,103	5,103	1.0009	1.0009
17期	(平成29年12月11日)	5,124	5,175	1.0065	1.0165
18期	(平成30年6月11日)	4,779	4,798	1.0028	1.0068
	平成29年7月末日	5,054	-	1.0028	-
	平成29年8月末日	5,003	-	1.0061	-
	平成29年9月末日	5,358	-	1.0066	-
	平成29年10月末日	5,592	-	1.0122	-
	平成29年11月末日	5,170	-	1.0151	-
	平成29年12月末日	5,049	-	1.0087	-
	平成30年1月末日	4,983	-	1.0075	-
	平成30年2月末日	4,909	-	1.0074	-
	平成30年3月末日	4,838	-	1.0030	-
	平成30年4月末日	4,834	-	1.0056	-
	平成30年5月末日	4,798	-	1.0048	-
	平成30年6月末日	4,816	-	1.0004	-
	平成30年7月10日	4,761	-	1.0009	-

## 分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0150
2期	0.0100
3期	0.0050
4期	0.0020
5期	0.0050
6期	0.0100
7期	0.0100
8期	0.0300
9期	0.0300
10期	0.0200
11期	0.0300
12期	0.0200
13期	0.0050
14期	0.0300
15期	0.0100

16期	0.0000
17期	0.0100
18期	0.0040

## 収益率の推移

期	収益率（％）
1期	2.55
2期	1.03
3期	0.01
4期	0.10
5期	0.74
6期	1.36
7期	1.70
8期	3.50
9期	3.02
10期	0.89
11期	3.61
12期	1.03
13期	0.50
14期	4.13
15期	0.15
16期	1.09
17期	1.56
18期	0.03

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## （４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	429,332,051	36,144,503	393,187,548
2期	1,164,725,165	267,196,658	1,290,716,055
3期	1,083,687,566	413,157,483	1,961,246,138
4期	764,567,978	867,313,392	1,858,500,724
5期	308,969,623	611,187,941	1,556,282,406
6期	450,047,840	879,898,691	1,126,431,555
7期	474,816,689	537,020,795	1,064,227,449
8期	61,314,247	308,129,621	817,412,075
9期	59,228,589	115,723,809	760,916,855
10期	650,472,086	126,594,077	1,284,794,864

11期	398,458,308	141,946,185	1,541,306,987
12期	1,654,775,016	151,471,916	3,044,610,087
13期	1,005,024,745	502,157,483	3,547,477,349
14期	910,977,336	1,130,225,905	3,328,228,780
15期	1,835,251,299	598,354,184	4,565,125,895
16期	1,357,238,895	823,691,441	5,098,673,349
17期	1,050,805,854	1,057,733,347	5,091,745,856
18期	310,564,142	636,242,426	4,766,067,572

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

### <参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ(<http://www.jpmorganasset.co.jp/>)、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2018年7月10日	設定日	2009年3月30日
純資産総額	47億円	決算回数	年2回

## J P M日本債券アルファ

### 基準価額・純資産の推移



### 分配の推移

期	年月	円
14期	2016年6月	300
15期	2016年12月	100
16期	2017年6月	0
17期	2017年12月	100
18期	2018年6月	40
	設定来累計	2,460

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

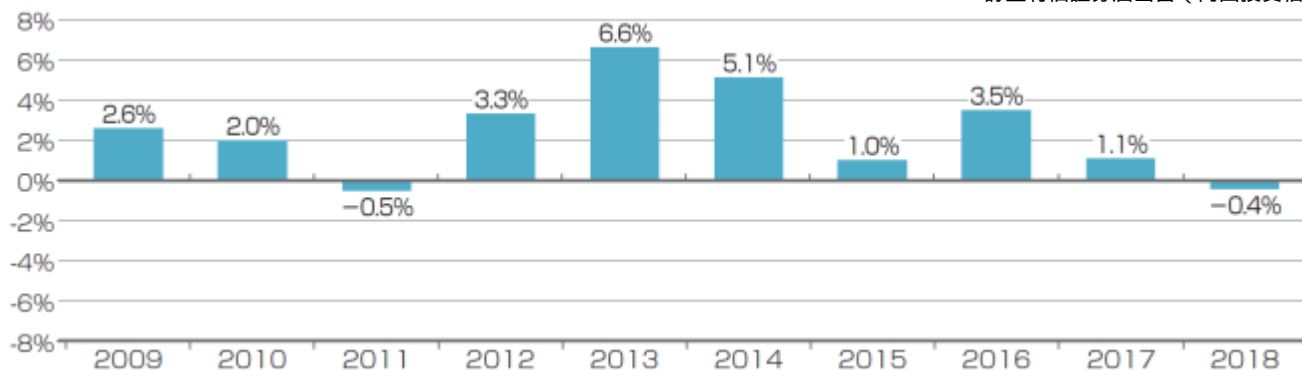
\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

### ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率
G I M日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	89.0%
G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	10.6%
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	0.4%
合計(純資産総額)	100.0%

### 年間収益率の推移



\* 年間収益率 (%) = { (年未営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年未営業日の基準価額 - 1 } × 100

\* 2009年の年間収益率は設定日から年未営業日、2018年の年間収益率は前年未営業日から2018年7月10日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、「JPM日本債券アルファ」です。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。

## 組入上位銘柄

### GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資比率*
1	第334回利付国債（10年）	国債証券	0.6	2024/6/20	5.5%
2	第128回利付国債（5年）	国債証券	0.1	2021/6/20	4.4%
3	第331回利付国債（10年）	国債証券	0.6	2023/9/20	4.4%
4	第152回利付国債（20年）	国債証券	1.2	2035/3/20	4.0%
5	第147回利付国債（20年）	国債証券	1.6	2033/12/20	3.7%
6	第339回利付国債（10年）	国債証券	0.4	2025/6/20	3.6%
7	第129回利付国債（20年）	国債証券	1.8	2031/6/20	3.4%
8	第142回利付国債（20年）	国債証券	1.8	2032/12/20	3.4%
9	第344回利付国債（10年）	国債証券	0.1	2026/9/20	3.2%
10	第340回利付国債（10年）	国債証券	0.4	2025/9/20	3.2%

### GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	村田製作所	電気機器	0.5%
2	東京海上ホールディングス	保険業	0.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.4%
4	日本電信電話	情報・通信業	0.4%
5	三菱商事	卸売業	0.4%
6	日立製作所	電気機器	0.4%
7	SOMPOホールディングス	保険業	0.4%
8	スズキ	輸送用機器	0.3%
9	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	0.3%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.3%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドが投資しているマザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (3) 信託期間

## &lt; 訂正前 &gt;

平成21年3月30日から平成31年6月10日までです。

（以下略）

## &lt; 訂正後 &gt;

平成21年3月30日から平成36年6月9日（休業日の場合は翌営業日）までです。

（以下略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## 【JPM日本債券アルファ】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 (平成29年12月11日現在)	第18期 (平成30年6月11日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	36,020,202	69,298,050
投資信託受益証券	5,089,720,152	4,744,452,625
未収入金	69,300,000	4,490,000
流動資産合計	5,195,040,354	4,818,240,675
<b>資産合計</b>	5,195,040,354	4,818,240,675
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	50,917,458	19,064,270
未払解約金	2,213,423	4,408,637
未払受託者報酬	860,675	792,196
未払委託者報酬	15,492,144	14,259,491
未払利息	63	184
その他未払費用	573,720	528,068
流動負債合計	70,057,483	39,052,846
<b>負債合計</b>	70,057,483	39,052,846
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	1 5,091,745,856	1 4,766,067,572
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,237,015	13,120,257
（分配準備積立金）	6,776	3,437
元本等合計	5,124,982,871	4,779,187,829
<b>純資産合計</b>	5,124,982,871	4,779,187,829
<b>負債純資産合計</b>	5,195,040,354	4,818,240,675

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第17期 (自 平成29年6月10日 至 平成29年12月11日)	第18期 (自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	97,707,630	16,632,473
<b>営業収益合計</b>	<b>97,707,630</b>	<b>16,632,473</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	14,155	12,988
受託者報酬	860,675	792,196
委託者報酬	15,492,144	14,259,491
その他費用	574,585	530,878
<b>営業費用合計</b>	<b>16,941,559</b>	<b>15,595,553</b>
営業利益又は営業損失( )	80,766,071	1,036,920
経常利益又は経常損失( )	80,766,071	1,036,920
当期純利益又は当期純損失( )	80,766,071	1,036,920
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	7,934,778	184,117
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,548,124	33,237,015
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,561,275	1,880,297
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,561,275	1,880,297
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,786,219	4,153,822
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,786,219	4,153,822
分配金	1 50,917,458	1 19,064,270
期末剰余金又は期末欠損金( )	33,237,015	13,120,257

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成29年12月9日および平成29年12月10日が休日のため、信託約款第27条により、第17期計算期間末日を平成29年12月11日としております。また、平成30年6月9日および平成30年6月10日が休日のため、第18期計算期間末日を平成30年6月11日としております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	第17期 (平成29年12月11日現在)	第18期 (平成30年6月11日現在)
1 期首元本額	5,098,673,349円	5,091,745,856円
期中追加設定元本額	1,050,805,854円	310,564,142円
期中一部解約元本額	1,057,733,347円	636,242,426円
受益権の総数	5,091,745,856口	4,766,067,572口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0065円 (10,065円)	1.0028円 (10,028円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	第17期 (自 平成29年6月10日 至 平成29年12月11日)	第18期 (自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	33,210,770円	1,222,367円
収益調整金額	50,939,331円	30,956,250円
分配準備積立金額	4,372円	5,949円
当ファンドの分配対象収益額	84,154,473円	32,184,566円
当ファンドの期末残存口数	5,091,745,856口	4,766,067,572口
1万口当たり収益分配対象額	165.27円	67.52円
1万口当たり分配金額	100.00円	40.00円
収益分配金金額	50,917,458円	19,064,270円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される各投資信託受益証券であります。</p> <p>G I M日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)</p> <p>G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)</p> <p>各投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、各投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。各投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第17期 (平成29年12月11日現在)	第18期 (平成30年6月11日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	77,720,776	16,226,997
合計	77,720,776	16,226,997

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表（平成30年6月11日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）		3,482,560,760	4,228,177,018	
		G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）		181,493,218	516,275,607	
	計	銘柄数：	2	3,664,053,978	4,744,452,625	
		組入時価比率：	99.3%		100.0%	
	小計				4,744,452,625	
	合計				4,744,452,625	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」および「G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら証券投資信託であります。

尚、「G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を、「G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてそれぞれの親投資信託の受益証券であります。

これらの証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

## 1 財務諸表

## G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第17期 (平成29年9月25日現在)	第18期 (平成30年3月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			

親投資信託受益証券		4,720,203,010	4,337,442,813
未収入金		25,199,999	-
流動資産合計		4,745,403,009	4,337,442,813
資産合計		4,745,403,009	4,337,442,813
負債の部			
流動負債			
未払解約金		25,199,999	-
未払受託者報酬		724,352	747,027
未払委託者報酬		7,967,853	8,217,212
その他未払費用		482,844	497,957
流動負債合計		34,375,048	9,462,196
負債合計		34,375,048	9,462,196
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,890,798,665	3,559,907,960
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		820,229,296	768,072,657
（分配準備積立金）		221,138,383	192,523,216
元本等合計		4,711,027,961	4,327,980,617
純資産合計		4,711,027,961	4,327,980,617
負債純資産合計		4,745,403,009	4,337,442,813

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

区分	注記 番号	第17期	第18期
		(自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	(自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		22,848,301	26,804,838
営業収益合計		22,848,301	26,804,838
営業費用			
受託者報酬		724,352	747,027
委託者報酬	1	7,967,853	8,217,212
その他費用		482,844	497,957
営業費用合計		9,175,049	9,462,196
営業利益又は営業損失（ ）		13,673,252	17,342,642
経常利益又は経常損失（ ）		13,673,252	17,342,642
当期純利益又は当期純損失（ ）		13,673,252	17,342,642
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		368,011	1,415,407
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		763,080,147	820,229,296
剰余金増加額又は欠損金減少額		91,743,644	91,935,140
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		91,743,644	91,935,140

剰余金減少額又は欠損金増加額		47,899,736	162,849,828
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		47,899,736	162,849,828
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		820,229,296	768,072,657

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成30年3月25日が休日のため、信託約款第34条により、第18期計算期間末日を平成30年3月26日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第17期 (平成29年9月25日現在)	第18期 (平成30年3月26日現在)
1 期首元本額	3,687,014,556円	3,890,798,665円
期中追加設定元本額	435,116,356円	442,644,860円
期中一部解約元本額	231,332,247円	773,535,565円
受益権の総数	3,890,798,665口	3,559,907,960口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.2108円 (12,108円)	1.2158円 (12,158円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期 (自 平成29年3月28日 至 平成29年9月25日)	第18期 (自 平成29年9月26日 至 平成30年3月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	-	平成30年3月8日まで なし  平成30年3月9日より 純資産総額に年率0.25%を 乗じて得た額
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	10,700,411円	11,616,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	658,225,300円	623,957,167円
分配準備積立金額	210,437,972円	180,906,866円
当ファンドの分配対象収益額	879,363,683円	816,480,383円
当ファンドの期末残存口数	3,890,798,665口	3,559,907,960口
1万口当たり収益分配対象額	2,260.11円	2,293.54円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第17期 (平成29年9月25日現在)	第18期 (平成30年3月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	22,479,953	28,070,857
合計	22,479,953	28,070,857

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。



## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年3月26日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M日本投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)	3,302,453,794	4,337,442,813	
合計			3,302,453,794	4,337,442,813	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年9月25日現在)	(平成30年3月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		416,531,320	58,562,211
国債証券		4,109,752,950	3,762,292,591
地方債証券		201,299,260	200,399,710
特殊債券		166,433,420	166,010,780
社債券		124,901,080	145,237,780
未収利息		5,442,451	5,002,156
前払費用		154,874	84,984
流動資産合計		5,024,515,355	4,337,590,212
資産合計		5,024,515,355	4,337,590,212
負債の部			
流動負債			
未払金		279,184,480	-
未払解約金		25,199,999	-
未払利息		992	160

流動負債合計		304,385,471	160
負債合計		304,385,471	160
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,615,905,478	3,302,453,794
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		1,104,224,406	1,035,136,258
元本等合計		4,720,129,884	4,337,590,052
純資産合計		4,720,129,884	4,337,590,052
負債純資産合計		5,024,515,355	4,337,590,212

(注)「G I M日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年9月26日から翌年9月25日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの計算期間と異なります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年9月25日現在)	(平成30年3月26日現在)
1期首元本額	3,433,182,022円	3,615,905,478円
期中追加設定元本額	403,743,980円	410,446,602円
期中解約元本額	221,020,524円	723,898,286円
元本の内訳(注)		
G I M日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	3,615,905,478円	3,302,453,794円
合計	3,615,905,478円	3,302,453,794円
受益権の総数	3,615,905,478口	3,302,453,794口
1口当たりの純資産額	1.3054円	1.3134円
(1万口当たりの純資産額)	(13,054円)	(13,134円)

(注)当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は平成30年3月8日まで次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>当ファンドは平成30年3月9日より運用を外部委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	(平成29年 9 月25日現在)	(平成30年 3 月26日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	66,850,270	11,701,356
地方債証券	1,552,000	899,550
特殊債券	857,735	329,040
社債券	548,460	403,300
合計	69,808,465	10,069,466

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表(平成30年 3 月26日現在)

## （イ）株式

該当事項はありません。

## （ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第1 2 6 回利付国債（5年）		17,000,000	17,109,480	
		第1 2 8 回利付国債（5年）		220,000,000	221,711,600	
		第1 3 0 回利付国債（5年）		45,000,000	45,387,900	
		第3 回利付国債（40年）		3,000,000	4,214,340	
		第5 回利付国債（40年）		33,000,000	44,714,340	
		第8 回利付国債（40年）		102,250,000	120,098,760	
		第3 2 8 回利付国債（10年）		13,000,000	13,472,030	
		第3 2 9 回利付国債（10年）		49,000,000	51,358,860	
		第3 3 1 回利付国債（10年）		212,000,000	220,361,280	
		第3 3 4 回利付国債（10年）		295,000,000	307,944,600	
		第3 3 8 回利付国債（10年）		76,000,000	78,559,680	
		第3 3 9 回利付国債（10年）		180,000,000	186,215,400	
		第3 4 0 回利付国債（10年）		145,000,000	150,069,200	
		第3 4 2 回利付国債（10年）		173,000,000	175,077,730	
		第3 4 4 回利付国債（10年）		159,000,000	160,756,950	
		第3 4 5 回利付国債（10年）		157,000,000	158,646,930	
		第3 4 7 回利付国債（10年）		20,000,000	20,193,800	
		第2 8 回利付国債（30年）		28,000,000	38,556,840	
		第3 1 回利付国債（30年）		10,000,000	13,323,600	
		第4 1 回利付国債（30年）		49,000,000	61,082,420	
		第4 2 回利付国債（30年）		45,000,000	56,124,900	
		第4 5 回利付国債（30年）		37,000,000	44,415,170	
		第4 9 回利付国債（30年）		40,000,000	47,048,800	
		第5 0 回利付国債（30年）		72,000,000	73,770,480	
		第5 3 回利付国債（30年）		88,000,000	85,282,560	

		第76回利付国債（20年）		51,000,000	58,065,540	
		第102回利付国債（20年）		25,000,000	31,042,750	
		第106回利付国債（20年）		30,350,000	37,192,711	
		第116回利付国債（20年）		58,000,000	72,416,480	
		第121回利付国債（20年）		23,000,000	28,034,700	
		第127回利付国債（20年）		77,000,000	94,333,470	
		第129回利付国債（20年）		135,000,000	163,895,400	
		第133回利付国債（20年）		89,000,000	108,393,100	
		第142回利付国債（20年）		145,000,000	177,690,250	
		第147回利付国債（20年）		147,000,000	176,636,670	
		第152回利付国債（20年）		171,000,000	194,760,450	
		第154回利付国債（20年）		101,000,000	114,859,220	
		第157回利付国債（20年）		114,000,000	109,474,200	
	計	銘柄数：	38	3,434,600,000	3,762,292,591	
		組入時価比率：	86.7%		88.0%	
	小計				3,762,292,591	
地方債証券	日本円	第665回東京都公募公債		20,000,000	20,206,200	
		第670回東京都公募公債		30,000,000	30,574,200	
		第729回東京都公募公債		20,000,000	20,788,000	
		第733回東京都公募公債		20,000,000	20,685,800	
		平成25年度第5回静岡県公募公債		5,000,000	5,238,450	
		平成24年度第19回愛知県公募公債（10年）		7,000,000	7,213,010	
		平成25年度第21回愛知県公募公債（10年）		10,000,000	10,400,300	
		平成21年度第2回埼玉県公募公債		10,000,000	10,180,100	
		平成25年度第11回福岡県公募公債		7,000,000	7,272,650	
		平成26年度第3回福岡県公募公債		10,000,000	10,331,000	
		平成21年度第9回大阪市公募公債		5,000,000	5,136,800	
		平成25年度第5回京都市公募公債		10,000,000	10,421,600	
		平成26年度第5回京都市公募公債		15,000,000	15,294,300	
		平成20年度第4回横浜市公募公債		10,000,000	10,108,100	
		平成25年度第8回横浜市公募公債		10,000,000	10,381,800	
		平成25年度第1回千葉市公募公債		6,000,000	6,167,400	
	計	銘柄数：	16	195,000,000	200,399,710	
		組入時価比率：	4.6%		4.7%	
	小計				200,399,710	
特殊債券	日本円	第18回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		20,000,000	20,044,400	
		第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		10,000,000	10,403,700	
		第315回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		10,000,000	10,037,300	
		第7回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）		40,000,000	40,066,400	
		第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		10,000,000	10,294,700	
		第77回政府保証地方公共団体金融機構債券		4,500,000	4,620,780	
		い第769号農林債		10,000,000	10,032,600	
		い第776号農林債		10,000,000	10,029,400	
		第299回信金中金債（5年）		10,000,000	10,025,300	
		第307回信金中金債（5年）		20,000,000	20,083,200	
		第25回政府保証中日本高速道路債券		20,000,000	20,373,000	
	計	銘柄数：	11	164,500,000	166,010,780	
		組入時価比率：	3.8%		3.9%	
	小計				166,010,780	
社債券	日本円	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券		20,000,000	20,651,800	
		第16回公営企業債券（20年）		10,000,000	11,521,900	
		第31回東日本高速道路株式会社社債		10,000,000	10,048,400	
		第36回東日本高速道路株式会社社債		20,000,000	20,003,200	

		第40回東日本高速道路株式会社社債		10,000,000	10,007,400	
		第39回中日本高速道路株式会社社債		20,000,000	20,747,200	
		第66回中日本高速道路株式会社社債		10,000,000	9,991,000	
		第21回西日本高速道路株式会社社債		10,000,000	10,364,100	
		第29回ソニー株式会社無担保社債		9,000,000	9,016,020	
		第13回東日本旅客鉄道株式会社社債（一般担保付）		2,000,000	2,099,460	
		第465回東北電力株式会社社債（一般担保付）		10,000,000	10,494,500	
		第411回九州電力株式会社社債（一般担保付）		10,000,000	10,292,800	
	計	銘柄数：	12	141,000,000	145,237,780	
		組入時価比率：	3.3%		3.4%	
	小計				145,237,780	
	合計				4,273,940,861	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

### 1 財務諸表

G I M ジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

#### （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第18期 (平成29年11月27日現在)	第19期 (平成30年5月28日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		606,254,656	513,623,048
流動資産合計		606,254,656	513,623,048
資産合計		606,254,656	513,623,048
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		182,571	167,495
未払委託者報酬		1,977,775	1,814,475
その他未払費用		60,791	55,774
流動負債合計		2,221,137	2,037,744
負債合計		2,221,137	2,037,744
純資産の部			
元本等			
元本	1	217,957,529	182,041,666
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		386,075,990	329,543,638
（分配準備積立金）		126,666,073	111,744,759
元本等合計		604,033,519	511,585,304

純資産合計		604,033,519	511,585,304
負債純資産合計		606,254,656	513,623,048

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区分	注記 番号	第18期	第19期
		(自 平成29年5月30日 至 平成29年11月27日)	(自 平成29年11月28日 至 平成30年5月28日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		75,875,352	11,349,526
営業収益合計		75,875,352	11,349,526
営業費用			
受託者報酬		182,571	167,495
委託者報酬		1,977,775	1,814,475
その他費用		60,791	55,774
営業費用合計		2,221,137	2,037,744
営業利益又は営業損失( )		73,654,215	9,311,782
経常利益又は経常損失( )		73,654,215	9,311,782
当期純利益又は当期純損失( )		73,654,215	9,311,782
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額( )		5,529,901	2,289,978
期首剰余金又は期首欠損金( )		311,844,472	386,075,990
剰余金増加額又は欠損金減少額		49,951,774	3,328,088
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		49,951,774	3,328,088
剰余金減少額又は欠損金増加額		43,844,570	66,882,244
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		43,844,570	66,882,244
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		386,075,990	329,543,638

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価 基準および評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価してありま す。
2. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	計算期間末日の取扱い 平成30年5月27日が休日のため、信託約款第36条により、第19期計算期 間末日を平成30年5月28日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第18期 (平成29年11月27日現在)	第19期 (平成30年5月28日現在)
1期首元本額	217,854,822円	217,957,529円

期中追加設定元本額	30,728,232円	1,841,914円
期中一部解約元本額	30,625,525円	37,757,777円
受益権の総数	217,957,529口	182,041,666口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.7713円 (27,713円)	2.8103円 (28,103円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第18期 (自 平成29年5月30日 至 平成29年11月27日)	第19期 (自 平成29年11月28日 至 平成30年5月28日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	6,297,893円	4,458,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	61,826,421円	2,563,470円
収益調整金額	328,775,871円	275,669,419円
分配準備積立金額	58,541,759円	104,722,955円
当ファンドの分配対象収益額	455,441,944円	387,414,178円
当ファンドの期末残存口数	217,957,529口	182,041,666口
1万口当たり収益分配対象額	20,895.90円	21,281.62円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。



2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第18期 (平成29年11月27日現在)	第19期 (平成30年5月28日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	70,173,624	9,050,115
合計	70,173,624	9,050,115

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年5月28日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド (適格機関投資家専用)	174,541,424	513,623,048	
合計			174,541,424	513,623,048	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況  
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年11月27日現在)	(平成30年5月28日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		40,685,954	41,104,983
株式		1,646,528,800	1,557,487,420
未収入金		-	65,676,081
未収配当金		17,502,075	17,230,250
流動資産合計		1,704,716,829	1,681,498,734
資産合計		1,704,716,829	1,681,498,734
負債の部			
流動負債			
未払金		-	64,970,843
未払解約金		10,168,793	757,325
未払利息		110	120
流動負債合計		10,168,903	65,728,288
負債合計		10,168,903	65,728,288
純資産の部			
元本等			
元本	1	586,273,748	549,072,121
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		1,108,274,178	1,066,698,325
元本等合計		1,694,547,926	1,615,770,446
純資産合計		1,694,547,926	1,615,770,446
負債純資産合計		1,704,716,829	1,681,498,734

(注) 「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年11月28日から翌年11月27日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p>

	<p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(平成29年11月27日現在)	(平成30年5月28日現在)
1期首元本額	799,429,373円	586,273,748円
期中追加設定元本額	84,287,863円	89,225,563円
期中解約元本額	297,443,488円	126,427,190円
元本の内訳（注）		
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	376,526,081円	374,530,697円
GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	209,747,667円	174,541,424円
合計	586,273,748円	549,072,121円
受益権の総数	586,273,748口	549,072,121口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	2.8904円 (28,904円)	2.9427円 (29,427円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、株式関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに株式の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成29年11月27日現在)	(平成30年5月28日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	176,608,030	5,732,504
合計	176,608,030	5,732,504

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表(平成30年5月28日現在)

## (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	コムシスホールディングス	3,200	2,930.00	9,376,000	
	前田建設工業	16,000	1,197.00	19,152,000	
	住友林業	8,500	1,721.00	14,628,500	
	ニチレイ	8,100	2,948.00	23,878,800	
	東レ	21,500	918.00	19,737,000	
	昭和電工	7,500	4,420.00	33,150,000	
	クレハ	2,500	7,500.00	18,750,000	
	三井化学	8,500	3,230.00	27,455,000	
	ダイセル	9,000	1,252.00	11,268,000	
	ダイキョーニシカワ	6,500	1,876.00	12,194,000	
	J S P	4,000	3,415.00	13,660,000	
	小野薬品工業	6,100	2,692.50	16,424,250	
	J C R ファーマ	2,000	6,690.00	13,380,000	
	第一三共	6,500	3,630.00	23,595,000	
	大塚ホールディングス	2,800	5,407.00	15,139,600	
	J X T G ホールディングス	51,900	686.50	35,629,350	

	ブリヂストン	5,500	4,468.00	24,574,000	
	旭硝子	6,500	4,580.00	29,770,000	
	東海カーボン	10,000	1,940.00	19,400,000	
	日本特殊陶業	5,100	3,085.00	15,733,500	
	三井金属鉱業	2,500	4,885.00	12,212,500	
	住友金属鉱山	4,600	4,333.00	19,931,800	
	D O W A ホールディングス	2,600	3,610.00	9,386,000	
	東プレ	3,500	3,150.00	11,025,000	
	パイオラックス	4,000	2,926.00	11,704,000	
	D M G 森精機	6,000	1,939.00	11,634,000	
	ダイキン工業	2,900	12,645.00	36,670,500	
	日立製作所	71,000	825.70	58,624,700	
	三菱電機	26,000	1,587.50	41,275,000	
	パナソニック	21,400	1,517.50	32,474,500	
	ローム	2,000	10,350.00	20,700,000	
	村田製作所	2,500	16,180.00	40,450,000	
	武蔵精密工業	3,500	3,985.00	13,947,500	
	本田技研工業	9,000	3,537.00	31,833,000	
	スズキ	7,200	6,285.00	45,252,000	
	エフ・シー・シー	6,500	3,155.00	20,507,500	
	電源開発	7,900	2,986.00	23,589,400	
	東京急行電鉄	10,900	1,897.00	20,677,300	
	西日本旅客鉄道	2,500	7,904.00	19,760,000	
	日本郵船	5,000	2,240.00	11,200,000	
	日本航空	4,000	4,366.00	17,464,000	
	ネクソン	21,000	1,773.00	37,233,000	
	日本電信電話	11,600	5,132.00	59,531,200	
	伊藤忠商事	9,000	2,073.00	18,657,000	
	丸紅	15,200	846.10	12,860,720	
	三菱商事	18,000	3,043.00	54,774,000	
	丸井グループ	12,200	2,247.00	27,413,400	
	イズミ	3,800	6,790.00	25,802,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,800	693.00	66,389,400	
	りそなホールディングス	25,000	619.60	15,490,000	
	三井住友トラスト・ホールディングス	7,500	4,641.00	34,807,500	
	三井住友フィナンシャルグループ	10,900	4,587.00	49,998,300	
	S B I ホールディングス	11,000	3,045.00	33,495,000	
	S O M P O ホールディングス	8,500	4,749.00	40,366,500	
	第一生命ホールディングス	6,600	2,103.00	13,879,800	
	東京海上ホールディングス	12,500	5,295.00	66,187,500	
	T & D ホールディングス	12,000	1,800.00	21,600,000	
	三菱UFJリース	20,400	666.00	13,586,400	
	オープンハウス	3,500	6,560.00	22,960,000	
	東急不動産ホールディングス	28,000	788.00	22,064,000	
	パーソルホールディングス	5,500	2,396.00	13,178,000	
小計	銘柄数：	61		1,557,487,420	
	組入時価比率：	96.4%		100.0%	
合計				1,557,487,420	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成30年7月10日現在）

種類	金額	単位
資産総額	4,793,188,984	円
負債総額	31,717,694	円
純資産総額( - )	4,761,471,290	円
発行済口数	4,757,200,072	口
1口当たり純資産額( / )	1.0009	円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

## &lt;訂正前&gt;

資本金の額（平成30年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）債券運用部

債券運用部は、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

（ハ）前記（イ）および（ロ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成30年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

資本金の額（平成30年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、平成30年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

## &lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成30年1月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	75	979,515
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	59	3,503,573
総合計	134	4,483,088
親投資信託	52	-

（注）百万円未満は四捨五入

## &lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成30年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	71	1,024,677
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	58	3,081,127
総合計	129	4,105,804
親投資信託	51	-

（注）百万円未満は四捨五入



### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

千円単位未満切捨て

		第27期 (平成29年3月31日)			第28期 (平成30年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			7,919,624			11,797,632	
前払費用			81,921			24,288	
未収入金			94,878			36,147	
未収委託者報酬			2,164,813			2,408,280	
未収収益			1,516,624			1,464,696	
関係会社短期貸付金			4,010,000			4,751,000	
その他			14,622			14,055	
流動資産計			15,802,485	82.1		20,496,100	98.6
固定資産							
投資その他の資産			3,452,553			294,112	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		2,759,853			27		
敷金保証金		566,849			97,612		
前払年金費用		46,350			60,699		
その他		19,500			75,773		
固定資産計			3,452,553	17.9		294,112	1.4
資産合計			19,255,038	100.0		20,790,213	100.0

千円単位未満切捨て

		第27期 (平成29年3月31日)			第28期 (平成30年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			175,021			219,484	
未払金			1,701,719			1,762,101	
未払手数料		1,022,204			1,193,819		
その他未払金		679,514			568,282		
未払費用			519,313			539,165	
未払法人税等			171,122			624,002	
賞与引当金			564,151			634,004	
役員賞与引当金			29,369			-	
流動負債計			3,160,696	16.4		3,778,757	18.2
固定負債							
長期未払金			270,047			349,014	
賞与引当金			343,597			308,985	
役員賞与引当金			215,556			-	
固定負債計			829,201	4.3		658,000	3.1
負債合計			3,989,897	20.7		4,436,757	21.3

千円単位未満切捨て

		第27期 (平成29年3月31日)			第28期 (平成30年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	11.5		2,218,000	10.7
資本剰余金			1,000,000	5.2		1,000,000	4.8
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			12,088,317	62.8		13,135,458	63.2
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		12,054,640			13,101,782		
株主資本計			15,306,317	79.5		16,353,458	78.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			41,176	0.2		2	0.0
評価・換算差額等計			41,176	0.2		2	0.0
純資産合計			15,265,140	79.3		16,353,456	78.7
負債・純資産合計			19,255,038	100.0		20,790,213	100.0

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			10,502,704			12,446,131	
運用受託報酬			6,255,461			5,788,387	
業務受託報酬			930,841			1,430,987	
その他営業収益			233,636			348,871	
営業収益計			17,922,643	100.0		20,014,377	100.0
営業費用							
支払手数料			4,853,805			6,209,103	
広告宣伝費			206,076			153,740	
調査費			1,932,704			1,897,150	
委託調査費		1,557,743			1,555,380		
調査費		367,964			324,761		
図書費		6,996			17,007		
委託計算費			259,648			303,836	
営業雑経費			275,317			286,552	
通信費		18,593			13,917		
印刷費		224,875			241,049		
協会費		27,416			28,217		
諸会費		4,432			3,369		
営業費用計			7,527,551	42.0		8,850,383	44.2

区分	注記 番号	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,191,023			5,064,982	
役員報酬		98,502			-		
役員報酬及び賞与		-			302,393		
給料・手当		3,482,336			3,186,497		
賞与		761,594			905,378		
賞与引当金繰入額		564,129			670,712		
役員賞与		142,286			-		
役員賞与引当金繰入額		142,172			-		
福利厚生費			425,804			393,358	
交際費			21,435			17,403	
寄付金			12,137			11,544	
旅費交通費			175,300			149,516	
租税公課			120,270			140,135	
不動産関連費			1,157,897			1,114,905	
退職給付費用			280,167			248,750	
退職金			452,126			154,442	
役員退職慰労金			37,000			-	
消耗器具備品費			53,010			50,426	
事務委託費			344,828			331,399	
関係会社等配賦経費			2,369,810			2,062,711	
諸経費			96,976			96,551	
一般管理費計			10,737,789	59.9		9,836,127	49.2
営業利益又は営業損失（ ）			342,697	1.9		1,327,866	6.6

区分	注記 番号	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	465,000			454,000		
投資有価証券売却益		25,787			86,573		
受取利息	1	17,222			14,113		
為替差益		42,082			-		
その他営業外収益		36,197			34,949		
営業外収益計			586,291	3.3		589,637	2.9
営業外費用							
投資有価証券売却損		39,665			1,447		
為替差損		-			25,196		
その他営業外費用		18			4,484		
営業外費用計			39,684	0.2		31,128	0.1
経常利益			203,909	1.2		1,886,375	9.4
税引前当期純利益			203,909	1.2		1,886,375	9.4
法人税、住民税及び事業税			214,690	1.2		839,234	4.2
法人税等調整額			301,667	1.7		-	-
当期純利益又は当期純損失 ( )			312,448	1.7		1,047,141	5.2

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,367,089	12,400,766	15,618,766
当期変動額							
当期純損失 ( )	-	-	-	-	312,448	312,448	312,448
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	312,448	312,448	312,448
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	33,579	33,579	15,585,186
当期変動額			
当期純損失 ( )	-	-	312,448
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	7,597	7,597	7,597
当期変動額合計	7,597	7,597	320,046
当期末残高	41,176	41,176	15,265,140



第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	41,176	41,176	15,265,140
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	41,174	41,174	41,174
当期変動額合計	41,174	41,174	1,088,315
当期末残高	2	2	16,353,456

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

### 3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第27期 （平成29年3月31日）	第28期 （平成30年3月31日）
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

## （損益計算書関係）

第27期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	第28期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  関係会社からの受取利息 17,222千円 関係会社からの受取配当金 465,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  関係会社からの受取利息 14,112千円 関係会社からの受取配当金 454,000千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

## （リース取引関係）

第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	該当事項はありません。
1年以内	672,813千円
1年超	2,019,195千円
合計	2,692,009千円

## （金融商品関係）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

## 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

## 金融商品に係るリスク管理体制

## ( ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

## ( ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

## ( ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第27期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,919,624	7,919,624	-
(2) 未収委託者報酬	2,164,813	2,164,813	-
(3) 未収収益	1,516,624	1,516,624	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,010,000	4,010,000	-
(5) 投資有価証券	2,759,853	2,759,853	-
(6) 敷金保証金	566,849	565,851	998
資産計	18,937,765	18,936,766	998
(1) 未払手数料	1,022,204	1,022,204	-
(2) その他未払金	679,514	679,514	-
(3) 未払費用	519,313	519,313	-
(4) 長期未払金	270,047	269,540	506
負債計	2,491,079	2,490,573	506

## (注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

## (6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

## (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第28期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,797,632	11,797,632	-
(2) 未収委託者報酬	2,408,280	2,408,280	-
(3) 未収収益	1,464,696	1,464,696	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,751,000	4,751,000	-
資産計	20,421,609	20,421,609	-
(1) 未払手数料	1,193,819	1,193,819	-
(2) その他未払金	568,282	568,282	-
(3) 未払費用	539,165	539,165	-
(4) 長期未払金	349,014	349,014	-
負債計	2,650,281	2,650,281	-

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。



## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,919,624	-	-	-
未収委託者報酬	2,164,813	-	-	-
未収収益	1,516,624	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,010,000	-	-	-
敷金保証金	-	521,736	45,113	-
合計	15,611,062	521,736	45,113	-

第28期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,797,632	-	-	-
未収委託者報酬	2,408,280	-	-	-
未収収益	1,464,696	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,751,000	-	-	-
合計	20,421,609	-	-	-

## （有価証券関係）

## 1．関係会社株式

関係会社株式（第27期の貸借対照表計上額は60,000千円、第28期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

第27期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	2,759,853	2,801,030	41,176
合計		2,759,853	2,801,030	41,176

第28期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	27	30	2
合計		27	30	2

## 3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	786,122	25,787	39,665

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	2,886,126	86,573	1,447

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

## 2．キャッシュバランス型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,410,557	1,438,648
勤務費用	193,312	185,799
利息費用	5,642	5,755
数理計算上の差異の発生額	13,617	12,545
退職給付の支払額	157,246	240,916
退職給付債務の期末残高	1,438,648	1,376,741

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,506,662	1,596,600
期待運用収益	12,053	11,176
数理計算上の差異の発生額	43,384	58,590
事業主からの拠出額	191,747	175,947
退職給付の支払額	157,246	240,916
年金資産の期末残高	1,596,600	1,601,397

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,438,648	1,376,741
年金資産	1,596,600	1,601,397
	157,952	224,656
未認識数理計算上の差異	111,084	163,853
未認識過去勤務費用	518	104
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,350	60,699
前払年金費用	46,350	60,699
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,350	60,699

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	193,312	185,799
利息費用	5,642	5,755
期待運用収益	12,053	11,176
数理計算上の差異の費用処理額	5,775	18,366
過去勤務債務の費用処理額	414	414
その他(注1)	18,916	13,607
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	199,628	175,205

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
債券	51%	49%
株式	21%	-
現金及び預金	28%	51%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.8%	0.7%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第27期事業年度80,539千円、第28期事業年度73,544千円でありませ

ず。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）	第27期	第28期
	（平成29年3月31日）	（平成30年3月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	19,008	29,529
未払事業税	10,802	40,523
賞与引当金	174,097	160,384
その他	2,084	37
繰延税金資産小計	205,992	230,473
評価性引当額	205,992	230,473
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	-	-

（固定）	（千円）	
繰延税金資産		
賞与引当金	105,620	80,244
長期未払費用	106,580	94,199
長期前払費用	-	76,161
減価償却超過額	9,292	113,576
その他	5,764	12,728
繰延税金資産小計	227,256	351,452
評価性引当額	227,256	351,452
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	-	-

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	第27期	第28期
	（平成29年3月31日）	（平成30年3月31日）
	30.86%	30.86%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	68.83%	4.40%
評価性引当額	153.24%	3.16%
住民税等均等割	2.84%	0.31%
過年度法人税等	-	5.67%
その他	2.54%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	253.23%	44.49%

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,502,704	6,255,461	930,841	233,636	17,922,643

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
13,233,778	4,688,865	17,922,643

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,446,131	5,788,387	1,430,987	348,871	20,014,377

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
14,455,359	2,072,302	3,486,715	20,014,377

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,062,917	資産運用業

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	17,226,000	関係会社 短期貸付金	4,010,000
							資金の回収	18,785,000		
							受取利息	17,222	未収収益	2,403
							配当の受取	465,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	1,436,993	未収収益	475,203
							調査費	1,090,963	未払費用	314,255
最終的な親会社が同一である会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	529,053	未収収益	346,130
最終的な親会社が同一である会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	不動産賃借料	26,070	敷金保証金	532,670

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

## 第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	JPMorgan Chase Holdings LLC	米国 ニューヨーク	222,090 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	450,778

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJPMorgan Chase Holdings LLC（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての業 務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	17,069,000	関係会社 短期貸付金	4,751,000
							資金の回収	16,328,000		
							受取利息	14,112	未収収益	96
							配当の受取	454,000	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言 または投資一任	調査費	1,077,595	未払費用	291,063
最終的な親会社 が同一である 会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言 または投資一任	運用受託 報酬	1,708,734	未収収益	511,882
最終的な親会社 が同一である 会社	J Pモルガン証券株式会社	東京都 千代田区	73,272,250 千円	金融商品 取引業	なし	職員の兼職	一般管理 費	1,409,458	未払金	116,223

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## (注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）



## （ 1 株当たり情報）

	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	271,307.93円	290,650.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	5,553.17円	18,610.88円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	312,448千円	1,047,141千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	312,448千円	1,047,141千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成29年9月末現在）

（略）

## (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 （平成29年9月末現在）	事業の内容
--	-----	-----------------------	-------

（以下略）

&lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成30年3月末現在）

（略）

## (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 （平成30年3月末現在）	事業の内容
--	-----	-----------------------	-------

（以下略）

## 独立監査人の監査報告書

平成30年7月25日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本債券アルファの平成29年12月12日から平成30年6月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本債券アルファの平成30年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口	健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。